

FD NEWSLETTER



CONTENTS

- 学ぶ意欲を高める
 - 医療健康科学部
学部長 吉川 宏起
- 令和元年度公開授業の実施について
 - 公開授業を終えて
医療健康科学部講師
渡邊 雄一
 - FDの一環としての
Peer Observation of Teaching (POT)
グローバル・メディア・スタディーズ学部教授
ティム・アッシュウェル
- 課外授業
 - 医療健康科学部准教授
近藤 啓介
- 令和元年度第2回FD研修会報告
 - 経済学部教授
村松 幹二
- FD推進委員会今後の活動予定

学ぶ意欲を高める

医療健康科学部学部長
吉川 宏起

教育の基本は、生徒（受け手）と先生（与え手）の信頼関係、相互の適切なコミュニケーション、受け手の高い学ぶ意欲にあると考えられる。本稿では与え手が複数の受け手全員から如何にして高い学習意欲を引き出すかという課題について考えてみる。

理想とされる教育は、受け手に有意義感や達成感を与えられる教育であろう。この理想教育を実行するための必要十分条件は、受け手にその教育の目的や意義を十分に理解し、納得してもらうことにある。受け手には大きく二つのタイプがあると考えられる。一つはすでに学ぶ目標が定まっているタイプで、もう一つは目標を目下探索中のタイプである。前者に対する教育は比較的容易で、与え手がこれまで研鑽を積んできた学術や人生体験を基にその達成感、挫折感についてコミュニケーションを取りながら指導していくことで、効果を上げることが出来そうである。問題は後者のタイプへの指導法である。とくに大人数を相手にする場合には困難を極める。こうした場合に重要なのは、如何にして個々の受け手から授業に対する苦情を交えた忌憚のない意見を収集するか、そして如何にしてそれらの意見を基に個々の受け手に適切な対応や指導が行えるかである。ここで有効な手段となるのは受け手が自由に答えられる適切な内容のアンケート調査を頻繁に行い、集計されたアンケートデータの精緻な分析を繰り返すことである。得られた解析結果から学習意欲の不足している要因の洗い出しを行い、授業内容に還元する。さらに前回のアンケート結果から割り出された要因の本質を導き出す質問内容の吟味を行い、次回のアンケート調査を行う。この繰り返しが重要であると考えられる。

最後にゼミ形式の少人数教育において参考となる記事が、今年5月の日本経済新聞にあったので紹介する。『キセキの高校』、都立大山高校で小山秀高先生の指導の下で行われている『哲学会話』のルールは、「自由に意見を言っていていい。でも他人を否定してはだめ」。これを繰り返すことで多くの受け手は自分自身や目標を見出し、積極的な学習意欲を持つようになっていく。近年、人工知能（AI）の急速な進歩で人間の根源を追究する哲学の重要性が再認識されているが、学ぶ意欲を含める人間行動の動機付けもここに集束していくのではないかと考えられる。

令和元年度公開授業の実施について

令和元年度「公開授業」を以下のとおり実施した。「公開授業」は、授業改善のための教員による相互研鑽を目的とし、工夫に富んだ授業に接し、その体験によるさまざまな発見を通して、今後の授業改善のためのヒントを得ることにある。

公開授業は、各学部等のFD推進部会のご協力により、各学部等主体にて実施された。

学部	担当教員	実施日	時限	教場	科目名称
仏教学部	角田 泰隆 岩永 正晴	12/17 (火)	1	禅研－坐禅堂	坐禅 I
	吉村 誠	12/6 (金)	2	3－504	仏典購読 I
文学部	土田 久美子	11/25 (月)	4	3－502	国際社会論
経済学部	山中 達也	11/25 (月)	1	8－152	新興国経済論 b
	中西 大輔	11/28 (木)	4	8－151	マクロ・マーケティング b
	吉田 健太郎	11/23 (土)	2	3－310	事業創造論
法学部	岡田 好弘	11/29 (金)	1	2研－209	民事執行・保全法
	山崎 望	12/11 (水)	1	8－150	政治学 (国際社会と日本)
経営学部	西村 和夫	11/7 (木)	1	2研－209	経営科学概論 B
	山邑 紘史	12/3 (火)	3	8－257	経済政策
医療健康科学部	渡邊 雄一	11/14 (木)	2	7－202	診療画像技術学 II
GMS学部※	石川 憲洋	11/11 (月)	2	1－402	コンピュータワークショップ I
総合教育研究部	清水 善和	11/20 (水)	3	8－361	生物学 II
	竹田 幸夫	11/15 (金)	1	玉川－ 多目的グラウンド	健康・スポーツ実習 (ゴルフ)

※GMS学部＝グローバル・メディア・スタディーズ学部

公開授業を終えて

医療健康科学部 講師 渡邊 雄一

2019年11月14日、「診療放射線技術学II」の公開授業を行いました。前期に開講した「診療放射線技術学I」とともに、この講義は医療健康科学部2年生を対象としています。来る将来診療放射線技師として勤めるにあたり、その基幹業務の一つである診療業務、特にX線単純撮影（通称レントゲン撮影）、胃造影や注腸造影などの造影剤を使用した放射線検査について、その基礎となる撮影技術、造影技術、リスクマネジメントなどについて学ぶ内容です。

私は約12年前に駒澤大学を卒業し、大学病院にて診療放射線技師として臨床経験を積み、本年4月に専任教員として駒澤大学に戻って参りました。この講義内容は診療業務の中でもその基本中の基本とも言える内容であり、診療放射線技師としては「できて当たり前」な領域です。しかしながらそのボリュームはかなり膨大な印象で、「I」と「II」を合わせて通年で教えるにしても、どうしても詰め込み型の講義になりがちな点が実に悩ましいところです。

ついこの間まで臨床に身を置いていた私としては、それぞれの検査の臨床における運用、患者さんへのリアルな対応、撮影技術を裏打ちする撮影理論や解剖学的、生理学的知識など、臨場感があり、かつ他の領域と関連付けながら横断的に学んでもらえるような講義となるように心掛けています。詰め込み型を補うために後から振り返りがしやすい資料を提供すること、3次元的な理解を進めるために必要に応じて模型や3次元画像を使用することなど、実現できそうな課題はまだまだあります。

医療健康科学部は診療放射線技師の養成施設という側面があり、必修科目の多さ、講義内容の高い専門性、実験レポートの煩雑さ等、かなり多忙な学部であることは私の経験からもよくわかります。限られた学習時間の中で如何にその効果を高めていくかという意味では、出席の確認と前回の復習を兼ねた小テストの実施なども視野に入れていきたいと考えております。

専門的な技術や知識を駆使して、必要最小限の放射線量で最大限の情報を引き出す、そのおもしろさ、奥深さを伝えることができれば本懐です。診療放射線技師という仕事を「好き」、「おもしろい」、「極めた

い」と感じてもらえるように、講義の内容もちろんですが、その伝え方等にも気を配りながら、日々精進を重ねて参ります。

本講義を聴くためにご足労いただいた諸先生方、たくさんの貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。今後の講義運営、資料作り等に反映させて参ります。また公開授業にご協力いただきました学生の皆様にも心より感謝申し上げます。



(渡邊 雄一 先生 公開授業)

FDの一環としての

Peer Observation of Teaching (POT)

グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授
ティム・アッシュウェル

本稿では、まず、駒澤大学の「公開授業」プログラムへの参加について、個人的な感想を述べる。次に、このプログラムについていくつかの問を提起し、最後に所見を述べる。

個人的な感想

過去5年間、本学全体の「公開授業」プログラムの一環として、当学部教員の講義を聴講するよう求められてきた。この種のプログラムは、Peer Observation of Teaching (POT) プログラムと呼ばれる。学内に広く知られているように、大学のFDプログラムの一環として、各学部は毎年一名の教員を指名して講義を公開する。これらの公開授業は、例年11月に開催され、通常各学部的一名の教員が聴講し、フィードバックを提出するよう求められる。指定された聴講者および他の訪問者が記入する「振り返りシート」が提供され、これらのシートは、講義を実

施した教員に引き渡される。

私は、本プログラムがFDの一環として本当に効果があるのか、経験上疑問に思う。たとえば1つの問題は、公開授業の前・最中・後取るべき行動について、大学の明確な手順が示されていない。聴講者は教室に行き、フィードバックシートに記入し、その後去ることをおそらく期待されている。しかし、教員と聴講者が有益に本プログラムを活用するためのガイドラインは示されていない。たとえば、公開授業を提供する教員は、講義に関する情報を事前に(レジュメなどの形式で)聴講者に提供する必要がない。こういった情報が事前に提供されていれば、聴講者はこの講義が何を目指しているのかさらに理解できる。注意すべき視点・基準のリストは聴講者に提供されず、講義を実施する教員は、フィードバックが欲しい点を事前に提示する義務がない。加えるならば、公開授業の後、授業やその改善策を議論する場を聴講者が設けるべきか、という点も不明である。

これらの手続き上の欠陥は、経験上、本学の大がかりな公開授業プログラムに対して、各教員が懐疑的であることにつながっていると考えられる。求められる手順と結果が不明であるため、本プログラムを管理上、および、外部への説明責任を目的とした形式的な演習と見なす傾向があるのではないかと。もしかすると、一部の教員は、受け取ったフィードバックや他の教員の授業を聴講することで、指導のヒントを得、本プログラムの恩恵を受けているかもしれない。しかし、教員の大半はFDや専門性開発の一環、かつ、自らを利するものとして本プログラムを見なしていないのではないかと、私は常々疑問を感じている。

本学のPOTプログラムについて考察する際、これを積極的に評価し、かつ、改善に資すると思われる基本的な問を3つに分類し以下に示す。

問

経緯 -

1. POTプログラムを設定する際、協議プロセス、および、その分析や評価はあったのか、それとも、単にトップダウンに課されたものなのか
2. 講義する教員にPOTプログラムへの参加、または不参加の選択肢を提供することは検討されたのか
3. POTプログラムを推奨する方法は検討されたか

4. POTのための準備を各教員は検討したのか(観察する側、観察される側の双方)

文書 -

1. POTプログラムの目的は明確になっているか
2. POTプログラムが誰のニーズを満たすか明確になっているか
3. 公開授業がFDプログラム全体に適合しているか
4. 聴講をどのように実施すべきか示したガイドラインはあるのか
5. 聴講の前・最中・後取るべき行動に関して手順はあるのか

評価 -

1. POTプログラムを評価する方法はあるのか
2. この評価は定期的に行う必要があるのか
3. 誰が評価を実施すべきなのか

これらの回答は既に存在するのかもしれない、公開授業プログラムに関する文書を私が見落とししていた場合、謹んで謝罪する。しかし、これらの問は私たちのPOTプログラムをより良いものとするため、答を見つけるべき根本的かつ根源的なものであると考えている。ここで、主に米国の高等教育機関から出版されている多くのFDにかかわる文献は、本学POTプログラムの再考に役立てることができると思われる。

問への暫定的な回答

文献[1]はピアレビュープログラムを実施するための12ステップのモデルを提案しており、本学のPOTプログラムを再考する一助になるかもしれない。彼らが指摘するいくつかの点は、前述の問を反映しているようにも見受けられる。

1. プログラムリーダー、レビューの形態、学問上の目標、参加者、報酬、および期待される成果を明確に特定するためのステートメントを作成する
2. ピアレビュープロセスの目的に沿ったプログラムリーダーを特定する
3. 形式的レビューと総括的レビューを区別する
4. プログラムが学際的であるか、単一の学問領域であるかを明確にする

5. すべての潜在的な参加者を特定し、最適なコミュニケーション方法を決定する
6. 適切な評価者を選択するためのプロセスを形成する
7. プログラムの目標と合致する評価の基準を特定する
8. すべての参加者と評価者のための適切なトレーニング戦略を開発する
9. 参加に対する報酬または不参加の結果を決定する
10. 報酬または結果に見合った参加者の時間的コミットメントを決定する
11. 個人のレビューをプログラムの結果から分離する
12. 結果の測定値をプログラムの目的にリンクする

(文献[1] p. 297)

このチェックリストを使用することで、本学のPOTプログラムを再考し、かつ、発展的に前進させる一助となり、また、有益なFDプロセスに取り込むことができるのではないかと考えている。当然、こういった議論を行う上で、FD推進委員会が主体的に機能することを期待するものである。

[1] Webb, J., & McEnerney, K. (1997). Implementing peer review programs: A twelve step model. *To improve the academy*, 16(1), 295-316.

(翻訳: グローバル・メディア・スタディーズ学部

講師 石橋直樹)



(石川 憲洋 先生 公開授業)

連載企画：よりよい教育のために

「課外授業」

医療健康科学部 准教授
近藤 啓介

ゼミにおける「より良い教育のために」は、ゼミの学生同士が仲間と協力し、時には良きライバルとして競争し切磋琢磨しながら勉強する環境が望ましいと考えている。実は、医療健康科学部の学生は全体的には大人しく、個人の暗記系勉強が中心で、他人とは争うことなく和を重んじる学生が多い。悪くはないのであるが、現場で活躍する医療人を育成するためには、もう少し競争心を持ち積極的に取り組み、自ら考え行動できるようになってほしいところである。

そこで、以下の4つの目標に沿って春と夏の合宿や毎月の課外授業の中で実施しながら、最終的には「自ら考え行動できる医療人」を目的にスケジュールを作成している。

- (1) 自由に意見が言える環境
- (2) 他人を知り自分を伝えるコミュニケーション力
- (3) 全員で一つの課題を解決するチーム力
- (4) 複数のチームを作りチーム対戦形式の課題解決力

(1) ではブレインストーミングなどを行っており、出されたアイデアを分類後に評価するのは教員(私)の担当で、それぞれのアイデアの良いところを見つけて必ず褒めることにしている。これを初期段階に行うことによってゼミでの学習時の発言数が増えるので重要である。

(2) では、なんじゃもんじゃカードを使った仲間探しなどのゲームを行っている。面白いキャラクターが描かれたカードを一人一枚持ってカードを相手に見せないで同じカードを持った仲間を探すゲーム(本来のゲームとは異なる使い方)を行う。このような強制的に他の人と話をしないとイケない状況を作りながらコミュニケーション力を養う。

(3) では、フープリレーなどを行っている。フープ

リレーとは、全員が手をつないで大きな輪を作りフラフープを一周させるゲームである。30秒以内に一周させる課題を与えると、背の順に並び替えたり、隣の人に渡す方法を工夫したりといろいろなアイデアが出され、必ず最後には課題をクリアする。クリアした瞬間にチームは盛り上がり一気に団結力が上がるのを見ていて楽しい。

(4)では、たまご落としチャレンジなどを行っている。たまごを4階から2階へ落としても割れないようなプロテクターを作成する課題で、真下の目標地点に近いほうの勝ちというルールを追加して行っている。1チーム4人ほどで構成し、複数チームによるチーム対抗戦である。作成する材料を当日発表するので、与えられた素材を生かしてその場でアイデアをだし、他のチームより高得点を狙うために創意工夫しているのが毎回面白い。

以上の4つの課外授業を行うことで、普段のゼミの勉強にも積極的に取り組むようになり、かつ自ら考え行動する課題解決力が育成されていると考えている。昔は(1)と(2)を実施していなかったが、実施後は(3)と(4)の活動がスムーズに出来るようになり、基本を疎かにせずあえて実施している。この活動の評価は難しいが、医療現場で活躍する卒業生からは、この課外授業は非常に重要でぜひ続けてほしいと応援してくれているので、これからも頑張って実施していきたい。



令和元年度 第2回FD研修会報告

『FD研修会：山本眞一氏講演 「大学改革と教職員の新たな役割」に参加して』

9月20日の第2回駒澤大学FD研修会では、第1部山本眞一氏(筑波大学・広島大学・桜美林大学名誉教授)による講演「大学改革と教職員の新たな役割～大学の質保証のためのFDと教職協働を視野に～」、第2部パネルディスカッション「本学におけるFDの現状と課題」が行われた。

本稿では、主に第1部の講演内容を紹介することで、読者の皆様が本学の課題を考える一助としていただければ幸いである。本講演では、FD、授業の質改善を教員だけの問題としてではなく、教員と職員が連携して行う大学改革の一環として位置づけ、これからの大学改革にどのような視点が必要であるか論じられた。

大学改革の背景として、大学教育を巡る環境変化について主に次の2点が論じられた。大卒者の就職先、なかでも事務職の新卒採用の学歴構成をみると、1960年代には事務職の約8割が高卒だったのに対し、1990年には高卒が4割強、短大卒が2割強、大卒が3割となり、2015年には大卒が8割となっている。これは、工業社会から情報社会、さらには知識社会へと変化し、事務職に求められるスキルが上昇、多様化し、同時に大学進学率が上昇した結果と考えられる。2点目としては、18歳人口減少の影響が論じられた。18歳人口の減少により、大学進学率が上昇したにも関わらず、90年代以降大学入学者数は減少を続けている。このため、私立大学の定員充足率を見ると、90年代前半には、9割以上の大学が定員を充足し、半数以上の大学が充足率120%を超えていたのに対し、2005年以降、3割以上の大学が定員を充足していない。

これらの変化を踏まえ、2018年の中教審グランドデザイン答申では、教育研究体制の多様性と柔軟性の確保、「教育の質の保証」が求められ、あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」づくりが提唱されている。この大学教育の質保証として、「・・・入学時から修了時までの学修者の「伸び」、さらに卒業後の成長をも意識した質の向上を図っていく必要がある。」としている。

大学教育の質を保証するうえで FD は重要であるが、それだけで教育の質が保証できるわけではなく、大学は教員、職員など多様な人材で支えられている。大学教職員数を日米で比較すると、日本全体では、職員総数は教員総数の 1.2 倍程度であるが、職員総数の半数以上は医療系であり、他の大学では職員数は教員数より少ない。これに対しアメリカでは職員総数は教員総数の 2 倍以上であり、なかでも事務・管理支援、経営管理、財務運営などに多くの専門職員が配置されている。このため、教育の質保証のためには、日本では教員、職員が協働して効率的経営を行う必要がある。

以上のような山本氏の講演を伺ったうえで、本学で検討すべき課題について、感想を述べさせていただきたい。講演のなかでも論じられたが、教育の質を考える上で、研究大学、専門大学、職業大学など大学間の機能分化を考える必要がある。本学の担う機能を明確にし、教職員の間で、どのような「質」が求められているのかについて、理解を共有することが重要だと考える。目指すべき学生像があり、その目標の教職員間の共通理解があって、はじめてそのための教育の質向上のための議論を行うことができ、また質向上のための取り組みに教職員が協力してあたることができる。今回の研修は、そのような共通理解の重要性を改めて認識する貴重な機会であった。

(経済学部教授 村松 幹二)



(第 2 回 F D 研修会の様子)

FD 推進委員会の今後の活動予定

- 令和元年度第 6 回 F D 推進委員会小委員会
令和元年 1 月 24 日 (金) 14 : 00 ~
- 令和元年度第 3 回 F D 研修会
令和 2 年 2 月 10 日 (月) 16 : 00 ~
テーマ :
令和元年度「学生が選ぶベスト・ティーチング賞」
受賞者による実践事例紹介 (仮)
- 令和元年度第 7 回 F D 推進委員会小委員会
令和 2 年 2 月 21 日 (金) 14 : 00 ~
- 令和元年度第 4 回 F D 推進委員会
令和 2 年 3 月 12 日 (木) 14 : 00 ~

※ F D 活動についてご意見がありましたら、各学部等の小委員会委員までお申し出ください。

※駒澤大学 F D (Faculty Development) ホームページは、以下 URL か QR コードからアクセスできます。

【URL】<https://www.komazawa-u.ac.jp/about/fd/>



編集後記

『FD NEWSLETTER』第 61 号をお届けいたします。

巻頭言は、医療健康科学部長の吉川宏起先生にご執筆いただきました。「学ぶ意欲を高める」ための指導法についてご紹介いただきました。

連載企画の「よりよい教育のために」では医療健康科学部の近藤啓介先生にご執筆いただきました。ゼミ活動に対して積極的に取り組む姿勢や、就職後の活躍に繋げるための課外授業をご紹介いただきました。

令和元年 9 月 20 日（金）に実施された第 2 回 FD 研究会関しましては、経済学部の村松幹二先生に参加者の立場から記事をご執筆いただきました。FD 活動の意義や本学における F D 活動の長所や課題などを考える良い機会となりました。

また、本号では公開授業に関する記事を掲載しており、医療健康科学部の渡邊雄一先生と、グローバル・メディア・スタディーズ学部のティム・アッシュウェル先生にご執筆いただきました。限られた授業時間の中で、学生のためを思って様々な工夫を行っている事が分かりました。普段の自分の授業を見直す良い機会となりました。

次号の『FD NEWSLETTER』第 62 号は、ベスト・ティーチング賞や学生による授業アンケートの結果報告を予定しています。

(馬込大貴・石橋直樹)

【タイトル横の写真は、「3 号館種月館と銀杏の木」秋の装い】

FD NEWSLETTER Dec. 2019 第 61 号

発行日：2019 年 12 月 16 日

発行者：駒澤大学 F D 推進委員会

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

TEL 03-3418-9444 Fax 03-3418-9114

(事務局：教務部)

